

四半期報告書

(第123期第1四半期)

自 2018年4月1日

至 2018年6月30日



TDK株式会社

東京都港区芝浦三丁目9番1号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 役員の状況	8
---------------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	36
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月10日
【四半期会計期間】	第123期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	T D K株式会社
【英訳名】	TDK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石黒 成直
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目9番1号
【電話番号】	03（6852）7116
【事務連絡者氏名】	代表取締役常務執行役員 山西 哲司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目9番1号
【電話番号】	03（6852）7116
【事務連絡者氏名】	代表取締役常務執行役員 山西 哲司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第122期 前第1四半期 連結累計期間	第123期 当第1四半期 連結累計期間	第122期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	289,526	343,068	1,271,747
税引前四半期（当期）純利益 (百万円)	16,936	23,735	89,811
当社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (百万円)	10,955	16,197	63,463
当社株主に帰属する四半期 （当期）包括利益 (百万円)	15,066	25,278	52,473
株主資本 (百万円)	801,197	834,898	824,634
純資産額 (百万円)	809,852	841,796	831,232
総資産額 (百万円)	1,912,968	1,969,614	1,905,209
1株当たり株主資本 (円)	6,348.11	6,612.58	6,532.01
1株当たり当社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (円)	86.80	128.29	502.80
希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (円)	86.61	127.94	501.47
株主資本比率 (%)	41.9	42.4	43.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△19,643	△36,284	91,310
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△176,265	△23,494	△246,099
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	168,347	26,020	110,088
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高 (百万円)	305,130	251,377	279,624

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表（注16）セグメント情報」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米中を中心とする貿易摩擦問題の影響が懸念されたものの、総じて堅調に推移しました。欧米経済は好調な個人消費、企業業績に支えられ、堅調に推移し、また日本経済も堅調な設備投資、企業業績に支えられ、回復基調を維持しました。新興国経済は中国において成長率が若干鈍化したものの、引き続き先進国に比べ高い水準を維持しました。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、自動車市場は、ADAS（先進運転支援システム）等の普及により部品搭載点数増加の傾向が続き、旺盛な部品需要が継続しました。産業機器市場は、半導体投資や企業の自動化投資などにより、引き続き堅調に推移しました。ICT（情報通信技術）市場では、スマートフォンの生産が前年同四半期連結累計期間の水準を上回りました。また、HDD（ハードディスクドライブ）の生産は前年同四半期連結累計期間に比べ減少したものの、データセンター向けの需要は好調に推移しました。

このような経営環境の中、当社の連結業績は、売上高343,068百万円（前年同四半期連結累計期間289,526百万円、前年同四半期連結累計期間比18.5%増）、営業利益25,420百万円（同16,602百万円、同比53.1%増）、税引前四半期純利益23,735百万円（同16,936百万円、同比40.1%増）、当社株主に帰属する四半期純利益16,197百万円（同10,955百万円、同比47.9%増）、1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益128円29銭（同86円80銭）となりました。なお、米国財務会計基準審議会会計基準アップデート2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」の適用に伴い、前第1四半期連結累計期間の実績について組替を実施した結果、営業利益を964百万円増加させて表示しております。

当第1四半期連結累計期間における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、109円9銭及び130円16銭と前年同四半期連結累計期間に比べ対米ドルで1.9%の円高、対ユーロで6.7%の円安となりました。この為替変動により、約28億円の増収、営業利益で約11億円の増益となりました。

当社グループの事業のセグメントは、「受動部品」、「センサ応用製品」、「磁気応用製品」及び「エネルギー応用製品」の4つの報告セグメントとそれらに属さない「その他」に分類されます。

なお、当社グループは、当第1四半期連結会計期間における組織変更により、報告セグメント「エネルギー応用製品」を新設しております。従来の「フィルム応用製品」セグメントと、「磁気応用製品」セグメントに属しておりました一部製品及び「その他」に属しておりました一部製品は、当第1四半期連結会計期間より新たな報告セグメント「エネルギー応用製品」セグメントとして表示しております。また、従来「受動部品」セグメントのその他受動部品に属していた一部製品を「その他」に、「その他」に属していた一部製品を「受動部品」セグメントのその他受動部品に、「センサ応用製品」セグメントに属していた一部製品を「その他」に、それぞれ区分変更しております。これらに伴い、前第1四半期連結累計期間の数値についても変更後の区分に組替えております。

受動部品セグメントは、①コンデンサ ②インダクティブデバイス ③その他受動部品 で構成され、売上高は、112,722百万円（前年同四半期連結累計期間96,720百万円、前年同四半期連結累計期間比16.5%増）となりました。

コンデンサは、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、44,461百万円（同36,280百万円、同比22.5%増）となりました。セラミックコンデンサの販売は、主に自動車市場向けが増加しました。アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、主に産業機器市場向けが増加しました。

インダクティブデバイスの売上高は、41,312百万円（同37,603百万円、同比9.9%増）となりました。主に自動車市場向けの販売が増加しました。

その他受動部品は、高周波部品及び圧電材料部品・回路保護部品で構成されており、売上高は、26,949百万円（同22,837百万円、同比18.0%増）となりました。主にICT市場向けの販売が増加しました。

センサ応用製品セグメントは、温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサで構成され、売上高は、18,869百万円（前年同四半期連結累計期間16,317百万円、前年同四半期連結累計期間比15.6%増）となりました。主に自動車市場向けの販売が増加しました。

磁気応用製品セグメントは、HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネットで構成され、売上高は、70,476百万円（前年同四半期連結累計期間66,381百万円、前年同四半期連結累計期間比6.2%増）となりました。HDD用ヘッド及びHDD用サスペンションの販売は、データセンター用サーバー向けの販売が増加しました。

エナジー応用製品セグメントは、エナジーデバイス（二次電池）、電源で構成され、売上高は、125,587百万円（前年同四半期連結累計期間95,316百万円、前年同四半期連結累計期間比31.8%増）となりました。エナジーデバイスは、I C T市場向けの販売が大幅に増加しました。

4つの報告セグメントに属さないその他は、メカトロニクス（製造設備）等で構成され、売上高は、15,414百万円（前年同四半期連結累計期間14,792百万円、前年同四半期連結累計期間比4.2%増）となりました。

2018年6月30日現在の財政状態の状況は、次のとおりであります。

2018年6月30日現在の資産は、前連結会計年度末比64,405百万円増加し、1,905,209百万円から1,969,614百万円となりました。

手元流動性（現金及び現金同等物、短期投資、有価証券）が41,145百万円減少しました。一方、売上債権が41,872百万円、有形固定資産が27,296百万円、たな卸資産が20,375百万円それぞれ増加しました。

負債は、前連結会計年度末と比較して53,841百万円増加しました。短期借入債務が44,258百万円増加しました。

純資産のうち株主資本は、前連結会計年度末と比較して10,264百万円増加しました。外貨換算調整額が増加した結果、その他の包括利益（△損失）累計額が6,002百万円増加しました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用したキャッシュ・フローは、36,284百万円となり、前年同四半期連結累計期間比16,641百万円増加しました。これは主に、運転資本の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、23,494百万円となり、前年同四半期連結累計期間比152,771百万円減少しました。これは主に、子会社の取得の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得たキャッシュ・フローは、26,020百万円となり、前年同四半期連結累計期間比142,327百万円減少しました。これは主に、借入債務による調達減少によるものです。

これらに為替変動の影響を加味した結果、2018年6月30日現在における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して28,247百万円減少し251,377百万円となりました。

（3）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は27,741百万円（売上高比8.1%）であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （2018年6月30日）	提出日現在発行数（株） （2018年8月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	129,590,659	129,590,659	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数 100株
計	129,590,659	129,590,659	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、2018年8月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2018年3月23日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名及び執行役員14名
新株予約権の数(個) ※	898
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) ※	普通株式 89,800 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(行使価額)(円) ※	1
新株予約権の行使期間 ※	自 2018年4月8日 至 2038年4月7日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	発行価格 8,374 資本組入額 4,187
新株予約権の行使の条件 ※	① 新株予約権者は、下記②の場合を除き、2018年4月8日から2021年4月7日までの期間は新株予約権を行使できないものとし、2021年4月8日以降行使することができる。 ② 新株予約権者は、上記「新株予約権の行使期間」の期間内において、以下の(ア)または(イ)に定める場合(ただし、(イ)については、下記(注)2.に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約もしくは株式移転計画において定められている場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。 (ア) 新株予約権者が、当社の役員(取締役・監査役・執行役員をいう。)及び使用人(常勤相談役・常勤顧問・常勤嘱託を含み、非常勤相談役・非常勤顧問・非常勤嘱託を除く。)のいずれの地位をも喪失した場合 当該地位喪失日の翌日から7年間 (イ) 当社が、消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合) 当該承認日の翌日から15日間 ③ 上記①及び②(ア)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。 ④ 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。 ⑤ 割り当てられた新株予約権の一部について、業績達成条件を付するものとする。 当該条件を満たした場合、条件が付された新株予約権をすべて行使することができ、当該条件を満たさなかった場合、その程度に応じ、条件が付された新株予約権の一部またはすべてを行使することができない。 具体的には、中期経営計画における連結営業利益及び連結ROEの業績目標を達成した場合は100%権利行使可能とし、未達の場合は未達分に応じて権利行使可能数を減少させ、あらかじめ設定した最低目標を下回る場合には権利行使可能数をゼロとする。
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	(注) 2

※ 新株予約権の発行時(2018年4月7日)における内容を記載しております。

(注) 1. 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。ただし、新株予約権を割り当てる日以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割または株式併合の比率}$$

また、上記のほか、決議日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

（1）交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

（2）新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

（3）新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記（注）1. に準じて決定する。

（4）新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記（3）に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

（5）新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

（6）新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

以下に準じて決定する。

①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

（7）譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

（8）新株予約権の取得条項

新株予約権の取得条項は定めないものとする。

（9）その他の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	—	129,590,659	—	32,641	—	59,256

（5）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,345,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 126,195,700	1,261,957	—
単元未満株式	普通株式 49,459	—	—
発行済株式総数	129,590,659	—	—
総株主の議決権	—	1,261,957	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

②【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
T D K株式会社	東京都港区芝浦3-9-1	3,345,500	—	3,345,500	2.58
計	—	3,345,500	—	3,345,500	2.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成23年内閣府令第44号。）の規定による改正後の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2018年6月30日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		279,624	251,377
短期投資		43,613	30,713
有価証券	注2 及び7	54	56
売上債権	注1	304,016	345,888
たな卸資産	注1 及び3	207,532	227,907
その他の流動資産	注1 及び6	65,097	72,774
流動資産合計		899,936	928,715
関連会社投資	注2	143,589	149,075
その他の投資	注2 及び7	11,651	10,158
有形固定資産		545,641	572,937
のれん	注9	157,858	164,011
無形固定資産	注9	85,531	86,587
その他の資産	注1、 6及び7	61,003	58,131
資産合計		1,905,209	1,969,614

		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2018年6月30日)
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
(負債及び純資産の部)			
流動負債			
短期借入債務		124,573	168,831
一年以内返済予定の長期借入 債務	注7	64,566	55,382
仕入債務		226,791	227,440
未払費用等		159,618	165,093
その他の流動負債	注6	27,489	36,863
流動負債合計		603,037	653,609
固定負債			
長期借入債務 (一年以内返済予定分を除く)	注7	293,880	297,656
未払退職年金費用		125,137	122,993
その他の固定負債	注6	51,923	53,560
固定負債合計		470,940	474,209
負債合計		1,073,977	1,127,818
株主資本			
資本金		32,641	32,641
(授權株式数)		(480,000,000)	(480,000,000)
(発行済株式総数)		(129,590,659)	(129,590,659)
(発行済株式数)		(126,245,079)	(126,259,129)
資本剰余金		8,738	8,678
利益準備金		45,366	45,781
その他の利益剰余金	注1	874,563	878,398
その他の包括利益（△損失） 累計額	注1、 10及び11	△ 119,492	△ 113,490
自己株式		△ 17,182	△ 17,110
(自己株式数)		(3,345,580)	(3,331,530)
株主資本合計		824,634	834,898
非支配持分	注10 及び11	6,598	6,898
純資産合計		831,232	841,796
負債及び純資産合計		1,905,209	1,969,614

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

		前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
区分	注記番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
売上高	注15	289,526	343,068
売上原価	注1、 4及び6	212,820	248,270
売上総利益		76,706	94,798
販売費及び一般管理費	注1 及び4	61,826	70,341
その他の営業費用 (△収益)	注1	△ 1,722	△ 963
営業利益		16,602	25,420
営業外損益			
受取利息及び受取配当金		1,367	1,910
支払利息		△ 946	△ 1,118
為替差 (△損) 益	注6	△ 407	△ 953
その他	注1、 4及び6	320	△ 1,524
営業外損益合計		334	△ 1,685
税引前四半期純利益		16,936	23,735
法人税等	注1	5,762	7,437
四半期純利益		11,174	16,298
非支配持分帰属利益		219	101
当社株主に帰属する 四半期純利益		10,955	16,197

1株当たり指標			
当社株主に帰属する 四半期純利益：	注12		
基本		86.80円	128.29円
希薄化後		86.61円	127.94円
現金配当金		60.00円	70.00円

【四半期連結包括利益計算書】

		前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
区分	注記番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期純利益		11,174	16,298
その他の包括利益 (△損失)			
－税効果調整後：			
外貨換算調整額		3,436	8,051
年金債務調整額		990	990
有価証券未実現利益 (△損失)		△ 304	△ 3
その他の包括利益 (△損失) 合計	注11	4,122	9,038
四半期包括利益	注10	15,296	25,336
非支配持分帰属四半期包括利益		230	58
当社株主に帰属する 四半期包括利益		15,066	25,278

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益		11,174	16,298
営業活動による純現金支出との調整			
減価償却費		20,551	25,472
資産負債の増減			
売上債権の減少 (△増加)		△ 29,623	△ 33,605
たな卸資産の減少 (△増加)		△ 23,105	△ 18,639
仕入債務の増加 (△減少)		19,708	△ 4,730
未払費用等の増加 (△減少)		△ 5,470	△ 10,817
その他の資産負債の増減 (純額)		△ 8,587	△ 7,002
その他		△ 4,291	△ 3,261
営業活動による純現金支出		△ 19,643	△ 36,284
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得		△ 42,925	△ 42,287
固定資産の売却等		5,757	364
短期投資の売却及び償還		29,982	41,201
短期投資の取得		△ 50,491	△ 27,202
有価証券の売却及び償還		20,375	222
有価証券の取得		△ 70	△ 66
事業の譲渡－保有現金控除後		—	6,622
子会社の取得－取得現金控除後		△ 138,847	△ 1,502
その他		△ 46	△ 846
投資活動による純現金支出		△ 176,265	△ 23,494
財務活動によるキャッシュ・フロー			
満期日が3ヶ月超の借入債務による調達額		66,806	1,366
満期日が3ヶ月超の借入債務の返済額		△ 300	△ 10,214
満期日が3ヶ月以内の借入債務の増減 (純額)		109,228	43,791
配当金支払		△ 7,425	△ 8,713
その他		38	△ 210
財務活動による純現金収入		168,347	26,020
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		2,303	5,511
現金及び現金同等物の減少		△ 25,258	△ 28,247
現金及び現金同等物の期首残高		330,388	279,624
現金及び現金同等物の四半期末残高		305,130	251,377

注記事項

(注1) 重要な会計方針の概要

(1) 連結方針

当社の四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しており、すべての子会社及び当社が主たる受益者となる変動持分事業体を含んでおります。すべての重要な連結会社間債権債務及び取引は、連結上相殺消去されております。

当社が被投資会社の経営及び財務状況に重要な影響を及ぼすと判断された投資は、持分法により評価しております。すべての重要な持分法適用会社からの未実現利益は、連結上消去されております。

当社は、1974年7月に米国預託証券を発行するにあたり、米国式連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しました。1976年7月ナスダックに株式に登録し、1982年6月からはニューヨーク証券取引所に米国預託証券を上場しておりましたが、2009年4月7日に同証券取引所に対し上場廃止の申請を行い、同月27日に上場廃止となりました。その後、米国証券取引委員会に対し登録廃止を申請し、2009年7月に登録廃止となっております。

なお、当社が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、我が国の四半期連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので主要なものは次のとおりであります。

(イ) 退職給付及び年金制度における、年金数理計算上の純損益は、コリドーアプローチ（回廊方式）により従業員の平均残存勤務期間にわたって償却しております。

(ロ) のれんについては償却を行わず、少なくとも年に一度、あるいは減損の兆候があった場合はより頻繁に、減損テストを行っております。

無形固定資産について、耐用年数が確定できない無形固定資産の償却は行わず、耐用年数が明らかになるまで少なくとも年に一度、あるいは減損の兆候があった場合はより頻繁に、減損テストを行っております。

(ハ) 子会社持分の支配の喪失を伴う保有持分の一部売却について、売却された持分に関連する実現損益及び継続して保有する持分の公正価値の再測定による損益が認識されます。

(2) 新会計基準の適用

顧客との契約から生じる収益

2014年5月に、米国財務会計基準審議会（“FASB”）は会計基準アップデート（“ASU”）2014-09「顧客との契約から生じる収益」を発行し、その後、一部を修正しております。本ASUは、顧客に財またはサービスを移転した時点で、財またはサービスと交換に企業が受け取れると期待する対価を反映した金額により、収益を認識することを要求しています。当社グループは本ASUを、すべての契約を対象として期首の利益剰余金を直接累積的に調整する、修正遡及適用アプローチにより、当第1四半期連結会計期間より適用しております。

当該基準に基づき顧客との契約から生じる収益を認識することにより、現行基準に基づき認識していた収益と比較し、一部取引について収益認識のタイミングに差異が生じております。この結果、現行基準を適用した場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、売上高が684百万円、売上原価が246百万円、法人税等が48百万円それぞれ増加しております。また、当第1四半期連結会計期間末の連結貸借対照表において、売上債権が2,160百万円、繰延税金資産が90百万円増加している一方、たな卸資産が1,508百万円、その他の流動資産が167百万円それぞれ減少しております。

なお、本ASUの適用による期首のその他の利益剰余金への累積影響額、当社グループの経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。詳細については、注15に記載しております。

金融資産及び金融負債の認識と測定

2016年1月に、FASBはASU 2016-01「金融資産及び金融負債の認識と測定」を発行しました。本ASUは、連結子会社及び持分法適用会社への投資を除く持分投資は原則として公正価値で測定し、その変動を当期純利益に認識することを要求しています。当社グループは本ASUを、期首の利益剰余金を直接累積的に調整する修正遡及適用アプローチにより、当第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、本ASUの適用により、売却可能有価証券に分類されていた持分投資について、その他の包括利益累計額として認識していた税効果調整後の未実現利益3,083百万円を期首のその他の利益剰余金への累積影響額として調整しております。

たな卸資産以外の連結会社間の資産譲渡

2016年10月に、FASBはASU 2016-16「たな卸資産以外の連結会社間の資産譲渡」を発行しました。本ASUは、たな卸資産以外の連結会社間の資産譲渡について法人税等の影響額を当該資産が最終的に第三者に売却されるまで繰延べる例外規定を削除し、当該譲渡が発生した時点でそれらの税金の影響を認識することを要求しています。当社グループは本ASUを、期首の利益剰余金を直接累積的に調整する修正遡及適用アプローチにより、当第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、本ASUの適用による累積的影響額として、期首のその他の利益剰余金が6,374百万円減少しております。

期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善

2017年3月に、FASBはASU 2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」を発行しました。本ASUは、期間年金費用及び期間退職後給付費用につき、勤務費用とそれ以外の要素に区分し、勤務費用については従業員の報酬費用と同じ項目に表示することを要求しております。それ以外の要素については、勤務費用から区分して営業外損益に表示することが要求されております。また、期間年金費用及び期間退職後給付費用のうち、勤務費用のみが棚卸資産等への資産計上が認められます。勤務費用とそれ以外の要素に区分表示する規定は遡及適用され、資産計上が認められる費用を勤務費用に限定する規定は将来に向かって適用されます。当社グループは、当第1四半期連結会計期間より本ASUを適用しております。

なお、勤務費用とそれ以外の要素に区分表示する規定の適用により、前第1四半期連結会計期間において売上原価から466百万円、販売費及び一般管理費から498百万円を、営業外損益に組替を実施しております。詳細については、注4に記載しております。資産計上が認められる費用を勤務費用に限定する規定の適用が、当社グループの経営成績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

(3) その他の営業費用（△収益）

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間のその他の営業費用（△収益）の内訳は次のとおりです。

(単位 百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
事業譲渡損益（注14）	△ 1,740	△ 963
長期性資産の減損	18	—
その他の営業費用（△収益） 合計	△ 1,722	△ 963

(4) 後発事象

当社グループは、後発事象の評価を四半期連結財務諸表の公表が可能になった2018年8月9日まで実施しております。

(5) 組替

当四半期連結財務諸表の表示にあわせるため、過年度の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表の組替を行っております。

(注2) 有価証券及び投資

2018年3月31日及び2018年6月30日現在の有価証券及び投資は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (2018年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (2018年6月30日現在)
有価証券		
負債証券	54	56
小計	54	56
関連会社投資	143,589	149,075
その他の投資：		
負債証券	109	111
市場性のある持分証券	9,581	8,092
市場性のない持分証券	1,961	1,955
小計	11,651	10,158
合計	155,294	159,289

負債証券には、売却可能有価証券が含まれております。当該負債証券に関する2018年3月31日及び2018年6月30日現在の情報は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (2018年3月31日現在)			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
有価証券：				
国債	54	—	0	54
投資：				
コマーシャルペーパー	7	102	—	109
公共事業債	0	—	—	0
合計	61	102	0	163

(単位 百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2018年6月30日現在)			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
有価証券（負債証券）：				
国債	56	0	—	56
投資（負債証券）：				
コマーシャルペーパー	9	102	—	111
公共事業債	0	—	—	0
合計	65	102	—	167

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間における売却可能有価証券に分類される負債証券の売却及び償還による収入は、それぞれ18,530百万円及び3百万円であります。売却可能有価証券に分類される負債証券の売却に伴う実現損益は、平均原価法で算定し、損益に反映しております。

2018年6月30日現在、売却可能有価証券に分類される負債証券に関する未実現損失が継続的に生じている期間は12ヶ月未満であります。

当社は、当第1四半期連結会計期間より、容易に算定可能な公正価値がない、市場性のない一部の持分証券について、減損による評価減後の帳簿価額に同一発行体の同一または類似する投資に関する秩序ある取引における観察可能な価格の変動を加減算する実務上の簡便法を採用し、測定しております。2018年6月30日現在、これらの投資の帳簿価額は、721百万円であります。当第1四半期連結累計期間において、当社は減損またはその他の調整を計上しておりません。

当第1四半期連結累計期間における、持分証券に係る実現損益及び未実現損益は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)
	当第1四半期連結累計期間末
2018年6月30日現在保有している持分証券に関して認識した未実現損益	△ 1,473
持分証券の売却による当期の実現損益	99
持分証券の当期の損益合計	△ 1,374

(注3) たな卸資産

2018年3月31日及び2018年6月30日現在のたな卸資産は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度末 (2018年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (2018年6月30日現在)
製品	77,486	82,746
仕掛品	51,159	57,604
原材料	78,887	87,557
合計	207,532	227,907

(注4) 退職年金費用

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間における純期間年金費用は、以下の項目から構成されております。

	(単位 百万円)	
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
勤務費用－期間稼得給付	2,041	2,129
予測給付債務の利息費用	923	877
年金資産の期待運用収益	△ 1,032	△ 1,166
数理差異の償却	1,427	1,316
過去勤務費用の償却	△ 354	△ 92
合計	3,005	3,064

純期間年金費用のうち、勤務費用は、四半期連結損益計算書の売上原価及び、販売費及び一般管理費に含めており、前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間において、それぞれ2,041百万円及び2,129百万円であります。勤務費用以外の要素は、四半期連結損益計算書の営業外損益のその他に含めており、前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間において、それぞれ964百万円及び935百万円の損失であります。

(注5) 偶発債務

当社グループは、従業員の借入金に対する債務保証を行っております。保証の対象は住宅購入のための借入金金であり、仮に従業員が債務不履行に陥った場合は当社グループが代位弁済を求められることになります。

2018年3月31日及び2018年6月30日現在、債務不履行が発生した場合、当社グループが負担する割引前最高支払額は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (2018年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (2018年6月30日現在)
従業員の借入金に対する保証債務	769	712

2018年6月30日現在、当社グループが行った債務保証に対して見積公正価値に基づき計上した負債額は重要ではありません。

また、当社及び一部の子会社に対して係争中の案件があります。しかし顧問弁護士の意見も参考にして、当社の経営者は、当社グループの連結財政状態及び経営成績に重要な影響を与える追加債務はないと考えております。

(注6) デリバティブとヘッジ活動

リスク管理方針

当社及び子会社は国際的に事業を営んでおり、外国為替相場及び金利の変動リスクにさらされております。また、事業に係る原材料調達の価格変動リスクにもさらされております。当社及び子会社は、外国為替相場、金利及び原材料価格の変動を継続的に注視すること及びヘッジ機会を検討することによって、これらのリスクを評価しております。当社及び子会社は、それらのリスクを軽減するためデリバティブ金融商品を活用しております。当社及び子会社は、デリバティブ金融商品をトレーディング目的として保有または発行していません。当社及び子会社は、これらの金融商品の取引相手が契約を履行しない場合の信用関連リスクにさらされておりますが、これらの取引相手の信用格付等を考慮しますと、当社及び子会社はいずれの取引相手もその義務を履行することができると考えております。これらの金融商品に係る信用リスクは、当該契約の公正価値で表されます。また、当該契約の公正価値は、金融機関等より提示された相場を基に算定しております。なお、信用リスク関連の偶発特性を有する金融派生商品は契約していません。

(1) 海外子会社等への純投資ヘッジ

当社及び子会社は、海外子会社等への純投資の為替変動リスクをヘッジする目的で、為替予約及び海外子会社の現地通貨による借入金を利用しています。これらのヘッジ手段の評価損益は、その他の包括利益(△損失)の一部である外貨換算調整額に計上されております。なお、ヘッジ手段に指定されたデリバティブの実現損益はありません。また、これらの純投資ヘッジに非有効部分及び有効性評価から除外された金額はありません。

(2) ヘッジ手段の指定を行っていないデリバティブ

当社及び子会社は、主に外貨建て資産及び負債並びに予定取引に係る為替リスクを管理するために、先物為替予約契約、直物為替先渡取引契約、通貨スワップ契約及び通貨オプション契約を締結しており、金利の変動リスクを管理するために金利スワップ契約を締結しております。また、当社及び子会社は原材料価格の変動リスクを管理するために、商品先物取引契約を締結しております。これらの契約はヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしておりませんが、経済的な観点からはヘッジとして有効と判断しております。ヘッジ指定していないこれらの契約の公正価値は、ただちに収益または費用として認識されます。

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書への影響（税効果調整前）は、次のとおりであります。

（1）純投資ヘッジにおける金融派生商品及びその他のヘッジ手段

（単位 百万円）

その他の包括利益（△損失）に認識された デリバティブ等の損益（有効部分）		
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
先物為替予約	△ 498	△ 2,628
現地通貨建の借入金	858	△ 2,580
合計	360	△ 5,208

（2）ヘッジ手段の指定を行っていない金融派生商品

（単位 百万円）

		デリバティブ（△損）益認識額	
		前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
先物為替予約	為替差（△損）益	1,737	△ 3,238
直物為替先渡取引	為替差（△損）益	△ 160	—
通貨スワップ	為替差（△損）益	△ 137	669
金利スワップ	営業外損益その他	△ 178	27
通貨オプション	為替差（△損）益	17	△ 114
商品先物取引	売上原価	△ 6	38
	合計	1,273	△ 2,618

2018年3月31日及び2018年6月30日現在における金融派生商品の想定元本及び公正価値は、次のとおりであります。

前連結会計年度末 (2018年3月31日現在)			
ヘッジ目的でヘッジ手段指定された金融派生商品及びその他のヘッジ手段：			
	想定元本 (百万円)	デリバティブ資産	デリバティブ負債
		公正価値 (百万円) 勘定科目	公正価値 (百万円) 勘定科目
先物為替予約	135,530	173 その他の流動資産	1,183 その他の流動負債
現地通貨建の 借入金	63,744	— —	— —
ヘッジ手段の指定を行っていない金融派生商品：			
	想定元本 (百万円)	デリバティブ資産	デリバティブ負債
		公正価値 (百万円) 勘定科目	公正価値 (百万円) 勘定科目
先物為替予約	82,896	273 その他の流動資産	248 その他の流動負債
通貨スワップ	20,866	18 その他の流動資産	90 その他の流動負債
		678 その他の資産	32 その他の固定負債
金利スワップ	31,872	293 その他の資産	— —
商品先物取引	157	— —	3 その他の流動負債

当第1四半期連結会計期間末 (2018年6月30日現在)			
ヘッジ目的でヘッジ手段指定された金融派生商品及びその他のヘッジ手段：			
	想定元本 (百万円)	デリバティブ資産	デリバティブ負債
		公正価値 (百万円) 勘定科目	公正価値 (百万円) 勘定科目
先物為替予約	136,675	1,540 その他の流動資産	4,992 その他の流動負債
現地通貨建の 借入金	66,324	— —	— —
ヘッジ手段の指定を行っていない金融派生商品：			
	想定元本 (百万円)	デリバティブ資産	デリバティブ負債
		公正価値 (百万円) 勘定科目	公正価値 (百万円) 勘定科目
先物為替予約	109,394	126 その他の流動資産	2,423 その他の流動負債
通貨スワップ	20,828	77 その他の流動資産	7 その他の流動負債
		1,156 その他の資産	— —
金利スワップ	33,162	320 その他の資産	— —
商品先物取引	394	25 その他の流動資産	— —

(注7) 金融商品の公正価値

公正価値の見積もりが可能な金融商品につき、その見積もりに用いられた方法及び仮定は次のとおりであります。

- (1) 現金及び現金同等物、短期投資、売上債権、その他の流動資産、短期借入債務、仕入債務、未払費用等及びその他の流動負債

これらの金融商品（デリバティブ金融商品を除く）は期日が短く、帳簿価額がほぼ公正価値に等しくなっております。

- (2) 有価証券及び投資、その他の資産

有価証券及び投資の公正価値は、主にその取引相場を基に算定しております。その他の資産に含まれる長期貸付金の公正価値は、それぞれの長期貸付金の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の貸付を決算日に行った場合の市場での貸付利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっており、（注8）のレベル2に分類しております。

- (3) 長期借入債務

長期借入債務の公正価値は、それぞれの長期借入債務の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の借入を決算日に行った場合の市場での借入利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっており、（注8）のレベル2に分類しております。

2018年3月31日及び2018年6月30日現在、金融商品の帳簿価額と公正価値の見積額は次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (2018年3月31日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (2018年6月30日現在)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産：				
有価証券	54	54	56	56
その他の投資及びその他の資産	25,132	25,132	25,491	25,491
負債：				
1年以内返済予定分を含む長期借入債務 (リース債務除く)	△ 352,736	△ 350,950	△ 347,308	△ 345,883

デリバティブ金融商品は、（注6）に記載しております。

公正価値の見積もりの限界

公正価値の見積もりは、関連するマーケット情報や金融商品に関する情報に基づき、特定の時点を基準に行われております。こうした見積もりは、その性格上主観的であり、不確定要素や相当の判断が介入する余地を有しております。したがって、正確さを求めることはできません。仮定が変更されれば、見積額に重要な影響を与えることもあり得ます。

(注8) 公正価値の測定と開示

米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(“ASC”) 820「公正価値の測定と開示」は、公正価値をその資産または負債に関する主要なまたは最も有利な市場において測定日における市場参加者間の秩序ある取引により資産を売却して受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格と定義しております。ASC 820は、公正価値の測定に使用されるインプットの優先順位を付ける公正価値の階層を3つのレベルとし、次のとおり定めております。

レベル1・・・当社グループが測定日に入手可能な、活発な市場における同一の資産または負債の調整不要な取引価格

レベル2・・・“レベル1”に属する取引価格以外で、直接的あるいは間接的にその資産または負債に関連して市場から入手可能なインプット

レベル3・・・その資産または負債に関連する観察不能なインプット

経常的に公正価値で測定される資産及び負債

2018年3月31日及び2018年6月30日現在における経常的に公正価値で測定される資産及び負債は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

前連結会計年度末 (2018年3月31日現在)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資 産：				
有価証券（負債証券）：				
国債	54	—	—	54
金融派生商品：				
先物為替予約	—	446	—	446
通貨スワップ	—	696	—	696
金利スワップ	—	293	—	293
投資（負債証券）：				
コマーシャルペーパー	—	109	—	109
公共事業債	0	—	—	0
投資（持分証券）：				
製造業	5,731	—	—	5,731
その他	2,659	—	—	2,659
投資（投資信託）	1,191	—	—	1,191
信託資金投資	5,920	—	—	5,920
資産 合計	15,555	1,544	—	17,099
負 債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	—	1,431	—	1,431
通貨スワップ	—	122	—	122
商品先物取引	—	3	—	3
負債 合計	—	1,556	—	1,556

(単位 百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(2018年6月30日現在)

	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
資 産：				
有価証券（負債証券）：				
国債	56	—	—	56
金融派生商品：				
先物為替予約	—	1,666	—	1,666
通貨スワップ	—	1,233	—	1,233
金利スワップ	—	320	—	320
商品先物取引	—	25	—	25
投資（負債証券）：				
コマーシャルペーパー	—	111	—	111
公共事業債	0	—	—	0
投資（持分証券）：				
製造業	4,417	—	1,234	5,651
その他	2,499	—	—	2,499
投資（投資信託）	1,176	—	—	1,176
信託資金投資	6,450	—	—	6,450
資産 合計	14,598	3,355	1,234	19,187
負 債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	—	7,415	—	7,415
通貨スワップ	—	7	—	7
負債 合計	—	7,422	—	7,422

レベル1の有価証券及び投資は、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。信託資金投資はその他の資産に含まれ、従業員給与の一部を預かり、調整不要な市場価格を有する金融商品で投資運用を行っている残高であります。

レベル2の金融派生商品は先物為替予約、直物為替先渡取引、通貨スワップ、金利スワップ及び商品先物取引によるものであり、取引相手方から入手した相場価格に基づき評価され、外国為替レート及び商品市況等の観察可能な市場インプットに基づき検証しております。また、投資はコマーシャルペーパーであり、観察可能な市場データによる第三者機関の評価に基づいた公正価値を認識しております。

レベル3の投資は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法に基づいた公正価値を認識しております。

当第1四半期連結累計期間におけるレベル3に分類された経常的に公正価値で測定される資産の変動額は次のとおりであります。

	(単位 百万円)
当第1四半期連結累計期間	
期首残高	—
振替※	1,186
損益合計（実現または未実現）：	
その他の包括利益（△損失）	48
期末残高	1,234

※ASU2016-01の適用により、一部の投資（市場性のない持分証券）について経常的に公正価値評価を行いレベル3に分類しております。

(注9) のれん及びその他の無形固定資産

2018年3月31日及び2018年6月30日現在におけるのれんを除く無形固定資産の状況は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (2018年3月31日現在)			当第1四半期連結会計期間末 (2018年6月30日現在)		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形固定資産：						
特許権	24,185	9,216	14,969	21,515	6,931	14,584
顧客関係	24,328	19,112	5,216	24,498	19,253	5,245
ソフトウェア	36,727	16,065	20,662	36,794	15,495	21,299
特許以外の技術	41,789	21,919	19,870	42,650	23,084	19,566
その他	11,267	2,971	8,296	11,201	3,138	8,063
合計	138,296	69,283	69,013	136,658	67,901	68,757
非償却無形固定資産：						
商標権	3,452		3,452	3,452		3,452
仕掛研究開発	12,834		12,834	14,146		14,146
その他	232		232	232		232
合計	16,518		16,518	17,830		17,830

償却対象の無形固定資産は、見積耐用年数にわたり残存簿価がゼロになるまで定額法で償却されます。当第1四半期連結累計期間における償却費用は、2,924百万円であります。

前連結会計年度におけるChirp Microsystems Inc. の買収にかかる株式取得価額の配分手続が、当第1四半期連結累計期間に完了した結果、センサ応用製品セグメントに配分されるのれんの金額を2,297百万円としております。また、当該配分手続において、非償却無形固定資産の仕掛研究開発へ770百万円を配分しております。

以上の買収の詳細に関しては(注13)をご参照ください。

(注10) 純資産

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間における四半期連結貸借対照表の株主資本、非支配持分及び純資産の帳簿価額の変動は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)		
	株主資本	非支配持分	純資産合計
2017年3月31日現在	793,614	8,504	802,118
連結子会社による資本取引及びその他	89	△ 0	89
包括利益：			
四半期純利益	10,955	219	11,174
その他の包括利益（△損失）－税効果調整後			
外貨換算調整額	3,425	11	3,436
年金債務調整額	990	0	990
有価証券未実現利益（△損失）	△ 304	－	△ 304
その他の包括利益合計	4,111	11	4,122
四半期包括利益	15,066	230	15,296
配当金	△ 7,572	△ 79	△ 7,651
2017年6月30日現在	801,197	8,655	809,852

	(単位 百万円)		
	株主資本	非支配持分	純資産合計
2018年3月31日現在	824,634	6,598	831,232
A S U 2014-09の適用による累積影響額（注1）	181	－	181
A S U 2016-01の適用による累積影響額（注1）	－	－	－
A S U 2016-16の適用による累積影響額（注1）	△ 6,374	－	△ 6,374
連結子会社による資本取引及びその他	16	250	266
包括利益：			
四半期純利益	16,197	101	16,298
その他の包括利益（△損失）－税効果調整後			
外貨換算調整額	8,093	△ 42	8,051
年金債務調整額	991	△ 1	990
有価証券未実現利益（△損失）	△ 3	－	△ 3
その他の包括利益（△損失）合計	9,081	△ 43	9,038
四半期包括利益	25,278	58	25,336
配当金	△ 8,837	△ 8	△ 8,845
2018年6月30日現在	834,898	6,898	841,796

前第１四半期及び当第１四半期連結累計期間における当社株主に帰属する四半期純利益及び非支配株主との取引による資本剰余金の増減は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前第１四半期 連結累計期間	当第１四半期 連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	10,955	16,197
Tronics Microsystems SA の 普通株式取得に伴う資本剰余金の増加	0	—
Guangdong TDK Rising Rare Earth High Technology Material Co.,Ltd. の普通株式取得に伴う資本剰余金の減少	—	△ 27
ソリッドギア（株）の普通株式取得に伴う資本剰余金の増加	—	3
非支配株主との取引による資本剰余金の増減額（純額）	0	△ 24
当社株主に帰属する四半期純利益及び 非支配株主との取引による資本剰余金の増減額	10,955	16,173

(注11) その他の包括利益 (△損失)

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間におけるその他の包括利益 (△損失) 累計額の変動は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前第1四半期連結累計期間			合計
	外貨換算調整額	年金債務調整額	有価証券未実現利益 (△損失)	
2017年3月31日現在	△ 40,789	△ 71,421	3,635	△ 108,575
連結子会社による資本取引及びその他	—	—	—	—
組替修正前その他の包括利益 (△損失)	3,436	29	△ 303	3,162
組替修正額	—	961	△ 1	960
その他の包括利益 (△損失)	3,436	990	△ 304	4,122
非支配持分帰属その他の包括利益	11	0	—	11
2017年6月30日現在	△ 37,364	△ 70,431	3,331	△ 104,464

(単位 百万円)

	当第1四半期連結累計期間			合計
	外貨換算調整額	年金債務調整額	有価証券未実現利益 (△損失)	
2018年3月31日現在	△ 53,448	△ 69,292	3,248	△ 119,492
A S U 2016-01の適用による累積影響額 (注1)	—	—	△ 3,083	△ 3,083
連結子会社による資本取引及びその他	4	—	—	4
組替修正前その他の包括利益 (△損失)	8,078	—	△ 3	8,075
組替修正額	△ 27	990	—	963
その他の包括利益 (△損失)	8,051	990	△ 3	9,038
非支配持分帰属その他の包括利益	△ 42	△ 1	—	△ 43
2018年6月30日現在	△ 45,351	△ 68,301	162	△ 113,490

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間におけるその他の包括利益 (△損失) 累計額からの組替修正額の内訳は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	組替修正額(1)		影響を受ける 四半期連結損益計算書の項目
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	
外貨換算調整額:	—	27	販売費及び一般管理費
	—	—	税効果額
	—	27	税効果調整後
年金債務調整額:	△ 1,076	△ 1,226	営業外損益 その他(2)
	115	236	税効果額
	△ 961	△ 990	税効果調整後
有価証券未実現利益 (△損失):	1	—	営業外損益 その他
	—	—	税効果額
	1	—	税効果調整後
組替修正額合計—税効果調整後	△ 960	△ 963	

(1) 金額の増加(減少)は、四半期連結損益計算書における利益の増加(減少)を示しております。

(2) 純期間年金費用に含めております。(注4)退職年金費用をご参照ください。

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（△損失）に含まれる税効果額及び組替修正額は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)					
	前第1四半期連結累計期間			当第1四半期連結累計期間		
	税効果 調整前	税効果額	税効果 調整後	税効果 調整前	税効果額	税効果 調整後
外貨換算調整額：						
外貨換算調整額の総変動額	2,135	1,301	3,436	6,361	1,717	8,078
海外関係会社の清算等に伴い実現した 組替修正額	—	—	—	△ 27	—	△ 27
純変動額	2,135	1,301	3,436	6,334	1,717	8,051
年金債務調整額：						
年金債務調整額の発生額	29	△ 0	29	—	—	—
償却等による組替修正額	1,076	△ 115	961	1,226	△ 236	990
純変動額	1,105	△ 115	990	1,226	△ 236	990
有価証券未実現利益（△損失）：						
未実現利益（△損失）発生額	△ 440	137	△ 303	△ 3	—	△ 3
組替修正額	△ 1	—	△ 1	—	—	—
純変動額	△ 441	137	△ 304	△ 3	—	△ 3
その他の包括利益（△損失）	2,799	1,323	4,122	7,557	1,481	9,038

(注12) 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

基本及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算における分子及び分母の調整は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)			
	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
当社株主に帰属する四半期純利益	10,955	10,955	16,197	16,197

	(単位 千株)			
	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
加重平均発行済普通株式数	126,203	126,203	126,248	126,248
ストックオプション行使による増加株式数	—	285	—	352
加重平均発行済普通株式数－合計	126,203	126,488	126,248	126,600

	(単位 円)			
	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	86.80	86.61	128.29	127.94

前第1四半期連結累計期間において、当社の一部のストックオプションは、その影響が希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の算定に含めておりません。また、ある特定の業績条件を達成した際に権利確定となる当社の一部のストックオプションは、2018年6月30日時点においては、その条件の達成可能性が確からしくないため、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の算定に含めておりません。

(注13) 買収

(1) InvenSense, Inc. (以下、InvenSense)

2017年5月18日(以下、取得日)、当社グループは、2016年12月21日に締結された買収契約に従い、発行済株式の100%に当たる96,253千株を取得価額142,758百万円で現金取得し、InvenSense及びその子会社は当社の連結子会社となりました。取得関連費用1,263百万円は、販売費及び一般管理費に含めております。

InvenSenseは米国カリフォルニア州に本社を置いており、その主な事業は慣性センサ、加速度センサ、角速度センサ、磁気コンパス、音声センサ等の各種センサ及び制御ソフトウェアの開発、ファブレス製造及び販売です。InvenSenseの買収によって、当社グループのセンサ事業は、製品・技術の双方においてポートフォリオが拡充され、またIoTや車載、ICT向けなど幅広いセンサソリューション領域における強力なプレイヤーとなり、革新的な次世代製品創出、新しいプラットフォームの提供等が可能となります。加えて複数のセンサ技術とソフトウェアを組み合わせ、より高い付加価値を有する製品を提供するセンサフュージョンにより、更なる事業機会を狙うことができます。

取得日における取得した資産及び引き受けた負債の金額は、以下のとおりであります。なお、前連結会計年度末において、取得価額の配分は完了しております。

	(単位 百万円)
	公正価値
流動資産	38,048
有形固定資産	4,154
無形固定資産	30,170
投資及びその他の資産	654
資産合計	73,026
流動負債	27,679
固定負債	2,929
負債合計	30,608
取得純資産	42,418
のれん	100,340
合計	142,758

無形固定資産のうち主なものは、耐用年数8年の技術15,775百万円及び非償却の仕掛研究開発12,915百万円であります。のれん100,340百万円は主として両社の経営資源の融合による超過収益力を見込んだことにより、取得原価が企業結合時の時価総額を上回ったため計上されたものであります。当該のれんは税務上損金算入されません。

当社グループは、InvenSense及びその子会社の取得日以降の経営成績を、当社の連結財務諸表に含めておりますが、当該経営成績は重要ではありません。また2017年4月1日において当該買収が行われたと仮定した場合の、前第1四半期連結累計期間における、売上高及び当社株主に帰属する四半期純利益への影響額も重要ではありません。

(2) Chirp Microsystems Inc. (以下、Chirp)

2018年2月28日(以下、取得日)、当社グループは、2018年2月28日に締結された買収契約の条件に従い、Chirpの発行済株式の100%に当たる29,368千株を取得価額3,015百万円で現金取得し、Chirpは当社の連結子会社となりました。取得関連費用103百万円は、販売費及び一般管理費に含めております。

Chirpは米国カリフォルニア州に本社を置いており、その主な事業は高性能超音波3Dセンサの設計・開発・供給であります。Chirpの買収を通じ、当社グループはセンサ・アクチュエーター事業をさらに加速させます。

取得日における取得した資産及び引き受けた負債の金額は、以下のとおりであります。また本四半期報告書提出日現在、取得価額の配分は完了しております。

	(単位 百万円)
	公正価値
流動資産	200
有形及び無形固定資産	774
その他の資産	218
資産合計	1,192
流動負債	258
固定負債	216
負債合計	474
取得純資産	718
のれん	2,297
合計	3,015

無形固定資産のうち主なものは、非償却の仕掛研究開発770百万円であります。のれん2,297百万円は主として両社の経営資源の融合による超過収益力を見込んだことにより、取得原価が企業結合時の時価総額を上回ったため計上されたものであります。当該のれんは税務上損金算入されません。

当社グループは、Chirpの取得日以降の経営成績を、当社の連結財務諸表に含めておりますが、当該経営成績は重要ではありません。また2017年4月1日において当該買収が行われたと仮定した場合の、前第1四半期連結累計期間における、売上高及び当社株主に帰属する四半期純利益への影響額も重要ではありません。

(注14) 事業の譲渡

2017年2月3日、当社は2016年1月13日に締結したQualcomm Incorporated（以下、Qualcomm）との合併会社の設立を伴う業務提携契約に基づき、当社グループの高周波部品事業の一部について事業移管を実行し、また当社の100%子会社であるEPCOS AGが保有する、当該事業を運営する会社を傘下にもつ持株会社である、RF360 Holdings Singapore PTE.Ltd.（以下、RF360 Holdings）の持分51%を、Qualcommの間接所有である100%子会社Qualcomm Global Trading PTE.Ltd.（以下、QGT）へ譲渡いたしました。事業譲渡実行日から30ヶ月後に、RF360 Holdingsの残りの持分49%を売却及び購入するオプションが、それぞれ当社グループ及びQGTに付与されております。同取引の対価には複数年度にわたって認識される条件付き対価が含まれており、当第1四半期連結累計期間において実現または実現可能になった金額については、事業譲渡損益として四半期連結損益計算書上のその他の営業費用（△収益）に計上されています。残存するRF360 Holdingsの持分49%については、関連会社投資として四半期連結貸借対照表に計上しております。

(注15) 収益

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、セグメント区分、製品群及び地域別に売上高を分解しております。分解した売上高の内訳は以下のとおりです。地域別セグメント情報の詳細については、（注16）セグメント情報をご参照ください。なお、当社グループはA S U 2014-09「顧客との契約から生じる収益」を、すべての契約を対象として期首の利益剰余金を直接累積的に調整する、修正遡及適用アプローチを採用しております。したがって、前第1四半期連結累計期間については修正再表示しておりません。

(単位 百万円)

	前第1四半期連結累計期間					
	日本	米州	欧州	中国	アジア他	合計
コンデンサ	3,536	5,963	9,769	11,137	5,845	36,280
インダクティブデバイス	5,025	4,573	10,729	12,658	4,618	37,603
その他受動部品	2,883	1,339	6,415	8,789	3,411	22,837
受動部品	11,474	11,875	26,913	32,584	13,874	96,720
センサ応用製品	2,802	1,395	4,899	6,276	945	16,317
磁気応用製品	5,041	3,550	2,489	28,575	26,726	66,381
エネルギー応用製品	7,019	4,913	2,843	71,396	9,145	95,316
その他	2,197	2,516	440	7,611	2,028	14,792
売上高 合計	28,533	24,249	37,584	146,442	52,718	289,526

(単位 百万円)

	当第1四半期連結累計期間					
	日本	米州	欧州	中国	アジア他	合計
コンデンサ	3,943	7,539	12,273	14,264	6,442	44,461
インダクティブデバイス	5,027	4,867	12,027	14,417	4,974	41,312
その他受動部品	2,806	1,675	7,707	11,293	3,468	26,949
受動部品	11,776	14,081	32,007	39,974	14,884	112,722
センサ応用製品	3,265	1,965	5,786	6,666	1,187	18,869
磁気応用製品	5,044	3,585	2,368	28,473	31,006	70,476
エネルギー応用製品	5,429	6,676	3,189	104,520	5,773	125,587
その他	2,663	2,051	376	9,273	1,051	15,414
売上高 合計	28,177	28,358	43,726	188,906	53,901	343,068

当社グループは、グローバルに展開するI C T関連企業、自動車・自動車部品メーカー、家電・産業機器メーカー等を主な顧客に、受動部品、センサ応用製品、磁気応用製品及びエネルギー応用製品等の販売を行っており、これらの製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

製品の移転と交換に当社グループが受け取る取引価格は、値引き、顧客特典、売上に応じた割戻し等の変動対価を含んでいる場合があります。当社グループは、変動対価に関する不確実性が解消された時点で収益認識累計額の重要な戻し入れが生じない可能性が高い範囲で、変動対価を取引価格に含めております。変動対価は、過去

の傾向や売上時点におけるその他の既知の要素に基づいて見積もっており、直近の情報に基づき定期的に見直ししております。

当社グループは、主に個別契約に基づく製品の販売において、顧客から受領した対価のうち既に収益として認識した金額を上回る部分を、財またはサービスの移転による履行義務を充足するまで前受金として計上しております。2018年3月31日及び2018年6月30日現在における前受金は、それぞれ1,307百万円、1,422百万円であり、四半期連結貸借対照表の、その他の流動負債に含めております。2018年3月31日時点の前受金のうち、865百万円を当第1四半期連結累計期間に収益として認識しております。また、当第1四半期連結累計期間において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

2018年6月30日現在において、未充足、もしくは一部未充足の履行義務はありません。また契約資産の残高はありません。

事業の種類別セグメント情報

当社グループにおける事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち独立した財務情報が入手可能で、マネジメントが経営資源の配分決定や業績の評価を行う際、定常的に用いている区分であります。

事業の種類別セグメントは、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性により複数の事業セグメントを「受動部品」、「センサ応用製品」、「磁気応用製品」及び「エネルギー応用製品」の4つの報告セグメントに集約しております。また、報告セグメントに該当しない事業セグメントを「その他」としております。

なお、当社グループは、2018年4月1日付で新たにエネルギーソリューションズビジネスカンパニーを設置し、また、一部の事業について管理区分の変更を行ったことに伴い、当第1四半期連結累計期間より「エネルギー応用製品」セグメントを新設しております。従来「フィルム応用製品」に属しておりましたエネルギーデバイス（二次電池）、「磁気応用製品」に属しておりました電源、「その他」に属しておりました一部製品は、当第1四半期連結累計期間より新たな報告セグメント「エネルギー応用製品」として表示しております。

また、当第1四半期連結累計期間における組織変更により、従来「受動部品」に属していた一部製品を「その他」に、「その他」に属していた一部製品を「受動部品」及び「センサ応用製品」に属していた一部製品を「その他」にそれぞれ区分変更しております。

上記に伴い、前第1四半期連結累計期間の数値についても変更後の区分に組替えております。

セグメント区分とそれを構成する主な事業は、次のとおりであります。

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス（コイル、フェライトコア、トランス）、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネット
エネルギー応用製品	エネルギーデバイス（二次電池）、電源
その他	メカトロニクス（製造設備）等

事業の種類別セグメントにおけるセグメント間取引は、独立企業間価格に基づいております。

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
受動部品：		
外部顧客に対する売上高	96,720	112,722
セグメント間取引	871	801
計	97,591	113,523
センサ応用製品：		
外部顧客に対する売上高	16,317	18,869
セグメント間取引	48	33
計	16,365	18,902
磁気応用製品：		
外部顧客に対する売上高	66,381	70,476
セグメント間取引	69	23
計	66,450	70,499
エナジー応用製品：		
外部顧客に対する売上高	95,316	125,587
セグメント間取引	2	7
計	95,318	125,594
その他：		
外部顧客に対する売上高	14,792	15,414
セグメント間取引	7,324	6,811
計	22,116	22,225
セグメント間取引消去	△ 8,314	△ 7,675
合計	289,526	343,068

セグメント利益（△損失）

	(単位 百万円)	
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
受動部品	10,283	14,022
センサ応用製品	△ 4,474	△ 4,941
磁気応用製品	3,692	3,468
エナジー応用製品	13,452	21,025
その他	1,432	△ 1,040
小計	24,385	32,534
全社及び消去	△ 7,783	△ 7,114
営業利益	16,602	25,420
営業外損益（純額）	334	△ 1,685
税引前四半期純利益	16,936	23,735

セグメント利益（△損失）は、純売上高から本社部門損益以外の売上原価と販売費及び一般管理費、その他の営業費用（△収益）を差し引いたものであります。

全社に含まれる費用は主として、本社機能部門における全社の運営、管理目的の費用のうち、セグメントに配賦していない費用であります。

地域別セグメント情報

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間における地域別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
日本	28,533	28,177
米州	24,249	28,358
欧州	37,584	43,726
中国	146,442	188,906
アジア他	52,718	53,901
合計	289,526	343,068

当売上高は、外部顧客の所在地に基づいております。

各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

- (1) 米州 米国
- (2) 欧州 ドイツ
- (3) アジア他 タイ、フィリピン、インド、韓国

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2018年8月9日

T D K株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 寺 澤 豊 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 山 根 洋 人 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 新 垣 康 平 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT D K株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項（注1）（1）参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項（注1）（1）参照）に準拠して、T D K株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。